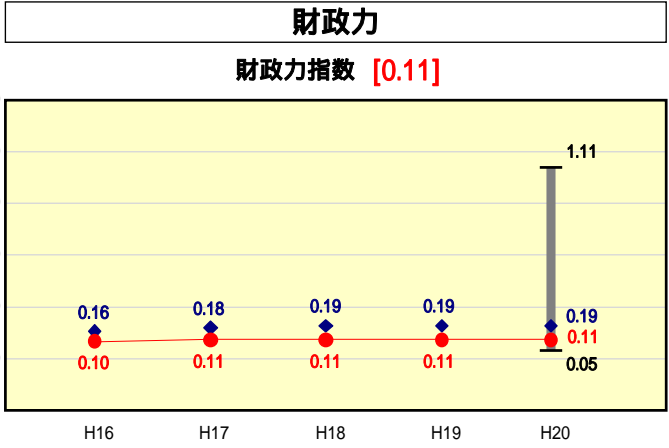


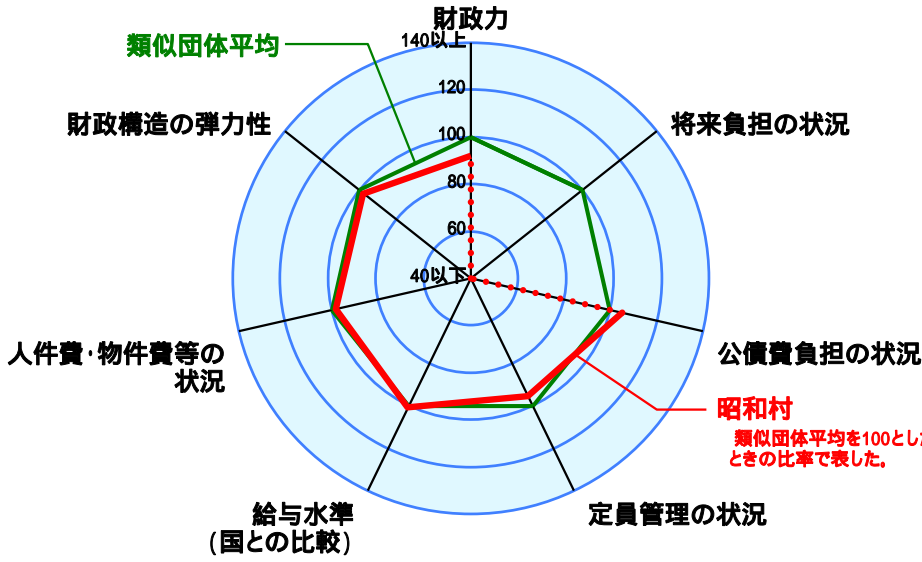
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



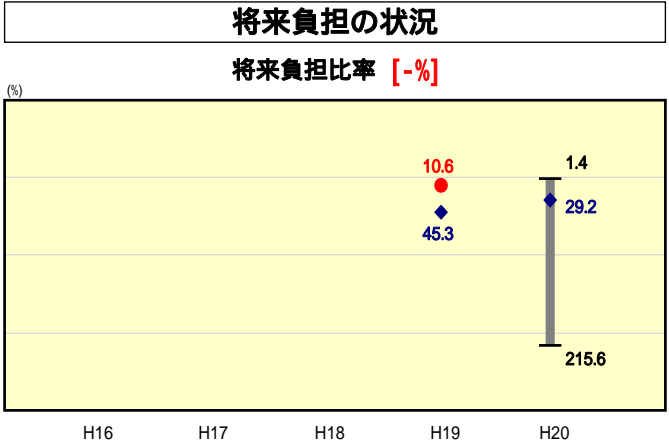
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

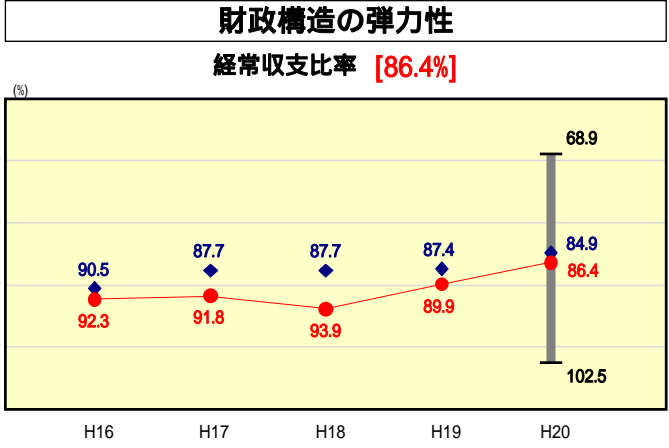
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 1,610 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 209.34 | km ² |
| 標準財政規模 | 1,319,714 | 千円 |
| 歳入総額 | 1,795,275 | 千円 |
| 歳出総額 | 1,605,551 | 千円 |
| 実質収支 | 53,740 | 千円 |



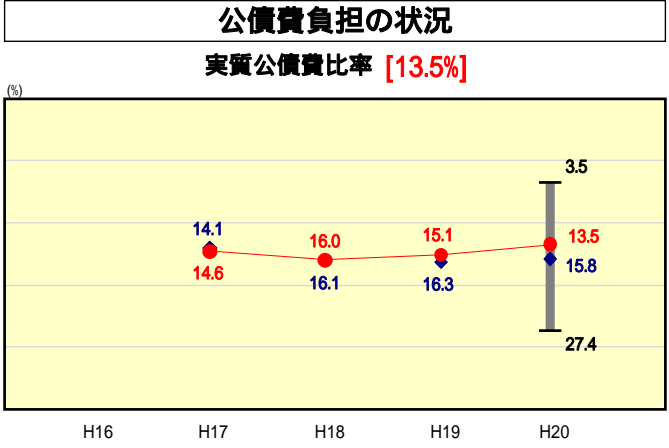
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



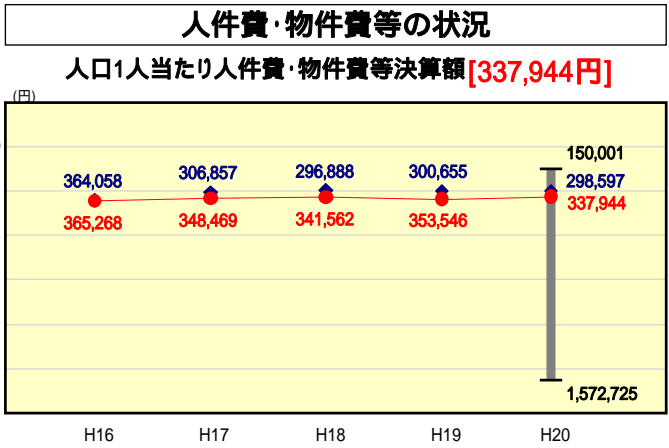
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



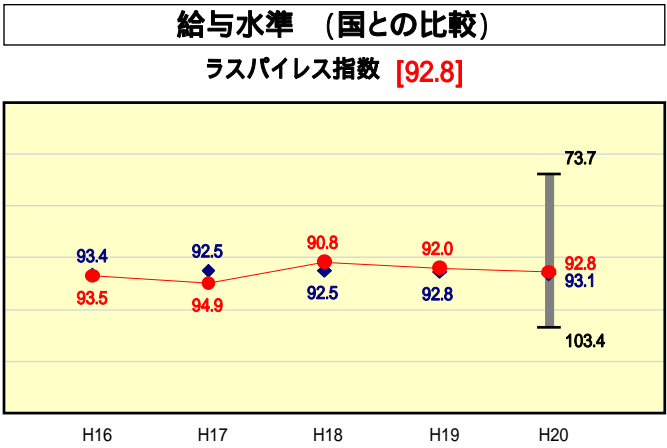
類似団体内順位 69/129
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



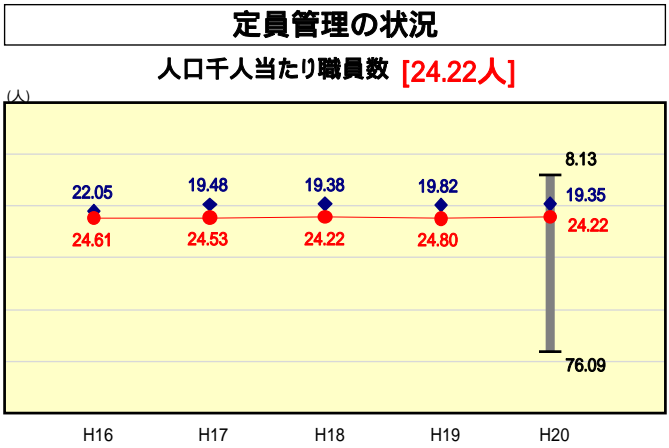
類似団体内順位 39/129
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 77/129
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 57/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末52.8%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均値をかなり下回っている。このようなことから、歳出面において組織の見直し(5課体制から3課体制へ)や人件費の削減等を継続して行ってきた。今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成15年度から職員等の給与カット(特別職報酬～村長 20%、教育長 10%、期末手当～村長 30%、教育長 10%、職員 0.5月)により人件費の削減や旅費の見直しをはじめとする物件費の削減、少額の村単独補助金の廃止等を実施してきた。しかし、公共施設の老朽化に伴う修繕経費や下水道事業に対する繰出金が増加傾向にある。このため、今後も義務的経費の削減はもとより、事業の重点化に努める。

【ラスパイレス指数】
平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止、更には定員管理計画に基づき職員数の抑制を継続的に行ってきたため、類似団体比較ではほぼ平均値となっている。今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により類似団体比較では平均値を下回っている。引き続き地方債発行額については、原則として当該年度の元利償還額以内を目標として抑制に努める。

【将来負担比率】
今年度は普通交付税の増額による標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金が増加したこと、地方債現在高の減による将来負担額の減少により将来負担率が算出されなかった。しかし、今後、公共施設の維持補修や解体、情報通信設備整備などの事業が実施されることから、義務的経費の削減を進め財政の健全化に努める。

【人口千人当たりの職員数】
平成17年度に事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制等を行っているが、類似団体比較では平均値を上回っている。これらは、特別職を置かず職員で対応していることや技能労働者を確保していたことが要因としてあげられる。今後も事業の効率化を図り、適正な職員数を目指す。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体平均ではやや上回っている。これらの要因として、維持補修費と繰出金の増加があげられる。維持補修費については、支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。また、繰出金については、下水道事業(簡易水道、特環下水道・農集排・合併浄化槽)の各会計に対するものであり、今後も各会計の維持管理費や公債費等に対する繰出金の増加が予想される。今後は、普通会計の歳出削減はもちろんのこと特別会計でのコスト削減等歳出の削減、更には歳入の確保を積極的に図る。